



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 兒玉 雅紀
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 097-534-1111
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,826	4.7	16,446	10.8	9,664	16.8
26年3月期	59,045	3.9	14,842	45.3	8,271	14.8

(注) 包括利益 27年3月期 30,143百万円 (279.3%) 26年3月期 7,948百万円 (△55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.88	58.24	5.6	0.5	26.6
26年3月期	50.32	50.24	5.2	0.5	25.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,076,987	191,601	6.1	1,208.84
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3	998.57

(参考) 自己資本 27年3月期 186,704百万円 26年3月期 160,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	23,325	△27,153	△2,067	99,446
26年3月期	71,006	△20,597	△3,069	105,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	983	11.9	0.6
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,103	11.5	0.6
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		13.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	△7.7	6,700	△31.7	4,400	△35.9	27.71
通期	58,600	△5.2	13,000	△21.0	8,100	△16.2	51.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	162,436,342 株	26年3月期	162,436,342 株
27年3月期	7,987,641 株	26年3月期	1,854,248 株
27年3月期	158,747,903 株	26年3月期	164,369,548 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	51,914	4.4	14,922	9.9	8,990	28.2
26年3月期	49,738	4.6	13,581	55.1	7,012	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	56.63	54.18
26年3月期	42.66	42.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,058,836	179,596	5.9	1,162.02
26年3月期	2,989,126	155,191	5.2	965.97

(参考) 自己資本 27年3月期 179,473百万円 26年3月期 155,117百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	△9.6	6,200	△31.4	4,100	△36.8	25.82
通期	48,500	△6.6	11,800	△20.9	7,500	△16.6	47.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(有価証券関係)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	30
役員の異動	30

平成27年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成27年5月27日(水)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 26 年度の国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により年度当初に落ち込み、その後は緩やかに回復しました。住宅投資は反動減が長期化し、個人消費も回復が遅れる一方、生産活動や輸出には持ち直しの動きがみられ、雇用環境は改善の動きが続きました。先行きについては、円安やアメリカを中心とした堅調な海外需要を背景とした輸出の持ち直しに加え、原油価格の下落による消費マインドや企業収益の改善から、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。ただし、アメリカの金融緩和の出口戦略の影響や中国景気の減速といった海外景気の下振れリスク及び為替動向などに注意が必要です。

県内経済は、年度当初の消費税増税の影響を受け、一部に弱い動きがみられました。住宅投資は消費税増税前の駆け込み需要の反動減の長期化により前年度を下回る水準で推移し、個人消費も物価上昇に伴う実質所得の減少により低調に推移しました。一方、生産活動は年度前半は軟調に推移しましたが、年度後半は一部の業種で弱い動きが続いたものの全体的には持ち直しの動きがみられ、公共工事は前年度大型工事の反動減が続きましたが、年度末にかけて下げ止まりの動きがみられました。また、雇用環境は改善基調を維持し、企業倒産も小康状態が続きました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加により、前年同期比 27 億 81 百万円増加し、618 億 26 百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加により、前年同期比 11 億 77 百万円増加し、453 億 79 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 16 億 4 百万円増加し、164 億 46 百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比 13 億 93 百万円増加し、96 億 64 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益の増加により、前年同期比 21 億 58 百万円増加し、519 億 76 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加により、前年同期比 13 億 41 百万円増加し、149 億 76 百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース料収入等の増加により前年同期比 4 億 5 百万円増加し、87 億 85 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加により前年同期比 2 億 54 百万円増加し、6 億 16 百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、システム受託収入の増加により、前年同期比 2 億 3 百万円増加し、27 億 23 百万円となりました。セグメント利益も経常収益の増加により、前年同期比 17 百万円増加し、8 億 50 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 27 年度の業績につきましては、経常収益 586 億円、経常利益 130 億円、当期純利益 81 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 485 億円、経常利益 118 億円、当期純利益 75 億円を予想しております。

なお、平成 28 年 3 月末の日経平均株価を 16,000 円～20,000 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額）を連結ベースで年間 1 億円、単体ベースで年間 0 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比 142 億円増加し、2兆6,789億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、県内の事業性貸出及び個人向け貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比 482 億円増加し、1兆7,798億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、積極的に投資を進めたことから、前連結会計年度末比 497 億円増加し、1兆995億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの増加及びコールマネーの減少等により、前年同期比 476 億 81 百万円減少し、233 億 25 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が増加し、有価証券の取得による支出も減少しましたが、有価証券の償還による収入の減少等により、前年同期比 65 億 56 百万円減少し、271 億 53 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加がありましたが、新株予約権付社債の発行による収入の増加等により、前年同期比 10 億 2 百万円増加し、20 億 67 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 58 億 70 百万円減少し、994 億 46 百万円となりました。

(自己資本比率(国内基準))

連結自己資本比率は、10.78% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.07% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成 27 年 3 月期の配当につきましては、1 株当たり年間配当金 7 円(うち中間配当金 3 円)とさせていただきます。

また、株主の皆さまへの利益還元を通じて株主価値の向上を図るため、平成 26 年 12 月の取締役決議により、株式数 6,479 千株、価格総額約 30 億円の自己株式を取得致しました。

内部留保金については、お客様の利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

ブランドスローガン：『感動を、シェアしたい。』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆さまと一緒にあって地域社会の発展に寄与すると共に、お客さまに感動していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期は、目標とする経営指標のうち、連結当期純利益、業務純益及び貸出金残高の3項目が達成となりました。

なお、平成28年3月期の目標につきましては、連結当期純利益について、単体の当期純利益を75億円と見込むことに合わせて81億円に見直しを行いました。また、自己資本比率について、有価証券ポートフォリオの見直しや、県内の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給に積極的に取り組んだことから、リスク・アセットが大幅に増加したため10.20%に見直しを行いました。

	平成27年3月期 目 標	平成27年3月期 実 績	平成28年3月期 目標【見直し後】
連結当期純利益（収益性）	45億円	96億円	81億円
業務純益（収益性）	87億円	90億円	97億円
自己資本比率（健全性）	11.69%	10.07%	10.20%
預金等残高（規模・成長性）	2兆7,000億円	2兆6,881億円	2兆7,550億円
貸出金残高（規模・成長性）	1兆7,500億円	1兆7,858億円	1兆7,900億円

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2014」（平成26年4月1日～平成28年3月31日）

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成26年4月より「中期経営計画2014」に取り組んでおります。

「中期経営計画2014」においては「収益力の強化」を基本方針とし、各種施策に全行一丸となって取り組んでおります。

当行は、地域の皆さまと共有価値を創造（売り手よし、買い手よし、世間よしの「三方よし」を実現）することを通じて、当行自らの収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

競争に打ち勝つ営業の実践

徹底的なお客さま訪問や、お客さまの感動の実現を通じて、お客さまとの絆の強化や永続的なお取引関係の構築を図ります。

営業に注力できる事務態勢の構築

業務の抜本的な見直しや、ITの効果的な活用によって、営業推進活動に振り向けることのできる時間の増加を図ります。

挑戦、行動する人財の育成

ブランド戦略の展開や「Credo～私たちの約束～」の浸透、OJT の実践によって、チャレンジする風土の構築を図ります。

成長に向けた経営基盤の強化

リスクマネジメントの高度化を図ると共に、地域活性化への主体的な取り組みを行い、経営基盤の強化を図ります。

(4) 対処すべき課題

平成27年3月期については、「中期経営計画2014」の諸施策に全行を挙げて取り組んだ結果、前年比28%増益の89億円の当期純利益を計上することができました。しかしながら、規制緩和に伴う競争の激化等により、当行を取り巻く経営環境は日々厳しさを増しており、「中期経営計画2014」の基本方針である「収益力の強化」を更に高いレベルで実現していくことが、自らの課題であると認識しております。

「収益力の強化」に向けては、地域のお客さまとの取引において、「短期的な業績の変動にとらわれず、とことんサポートする」という基本姿勢を持ち、お客さまの間に持続的なリレーションを構築すると共に、お客さまの本業を支援する活動（売上増加、経営改善、業種転換、事業承継等の支援）に対し、グループの総力を結集した取り組みを実践することによって、高い付加価値を実現してまいります。そして同時に、地域の経済・産業の現状及び課題を適切に認識・分析すると共に、当該分析結果を活用しながら、様々なライフステージにある企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価する等、「事業性評価」に対する取り組みも強化してまいります。

また、人口減少・高齢化の進展や経済のグローバル化に伴う大企業の生産拠点の海外移転等をふまえ、当行が地域と共に持続的に成長、発展していくためには、主要営業基盤である大分県を中心とした地域において自立型の経済成長を実現することも、当行にとっての課題であると認識しております。

地域活性化への主体的な取り組みを実践するため、当行は平成26年3月期より「地域創造連携協力協定」を複数の自治体と締結し、地域資源を活かした課題の解決、産業の構築、定住促進、交流人口の増強に各自治体と協働して取り組んでまいりました。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、県・市町村が策定する「地方版総合戦略」の推進に対しても、産官学金連携の下、積極的な支援を実践すると共に、当行が持つ知見やコンサルタント機能、ネットワークを最大限に活用し、各施策の推進に対して主体的な取り組みを行ってまいります。

更に、当行グループの持つ金融ソリューション力を発揮し、地域資源の活用に関わる新規起業や既存事業の生産性向上、海外進出等を総合的にサポートすると共に、お客さまの課題解決に向けた取り組みを官民一体で支援していく観点から、官民ファンドの活用等にも積極的に取り組み、地域における金融機能の更なる高度化を図ってまいります。

株主の皆さまには、当行の取り組みに対しまして、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	126,790	100,784
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	15,021	7,839
商品有価証券	14	16
金銭の信託	4,819	5,033
有価証券	1,049,786	1,099,579
貸出金	1,731,593	1,779,883
外国為替	3,923	4,186
リース債権及びリース投資資産	17,322	16,932
その他資産	14,744	16,436
有形固定資産	35,667	36,666
建物	6,981	6,939
土地	25,146	24,584
リース資産	16	12
建設仮勘定	146	1,047
その他の有形固定資産	3,376	4,083
無形固定資産	6,809	5,493
ソフトウェア	6,688	5,373
その他の無形固定資産	120	119
退職給付に係る資産	8,481	12,644
繰延税金資産	1,397	1,217
支払承諾見返	17,792	20,464
貸倒引当金	△37,358	△30,189
資産の部合計	3,006,805	3,076,987
負債の部		
預金	2,528,443	2,553,221
譲渡性預金	136,292	125,744
コールマネー及び売渡手形	40,069	38,411
債券貸借取引受入担保金	14,824	31,936
借入金	41,592	30,527
外国為替	28	17
新株予約権付社債	-	12,017
その他負債	43,658	43,554
賞与引当金	1,072	1,054
退職給付に係る負債	10,641	10,425
役員退職慰労引当金	34	41
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,349
繰延税金負債	173	11,449
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,170
負ののれん	7	-
支払承諾	17,792	20,464
負債の部合計	2,841,878	2,885,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	111,806
自己株式	△655	△3,552
株主資本合計	132,346	138,597
その他有価証券評価差額金	21,999	40,340
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,157
土地再評価差額金	8,724	9,158
退職給付に係る調整累計額	△1,545	△234
その他の包括利益累計額合計	28,005	48,106
新株予約権	73	123
少数株主持分	4,501	4,773
純資産の部合計	164,927	191,601
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,076,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	59,045	61,826
資金運用収益	35,741	36,435
貸出金利息	24,637	24,140
有価証券利息配当金	10,981	12,151
コールローン利息及び買入手形利息	57	33
預け金利息	26	79
その他の受入利息	38	31
役務取引等収益	7,652	8,316
その他業務収益	9,939	10,286
その他経常収益	5,712	6,787
貸倒引当金戻入益	3,396	4,058
償却債権取立益	0	11
その他の経常収益	2,314	2,717
経常費用	44,202	45,379
資金調達費用	2,273	2,047
預金利息	1,028	884
譲渡性預金利息	387	418
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	53
債券貸借取引支払利息	27	87
借用金利息	299	190
その他の支払利息	456	411
役務取引等費用	1,431	1,467
その他業務費用	7,228	9,018
営業経費	32,406	32,186
その他経常費用	862	660
その他の経常費用	862	660
経常利益	14,842	16,446
特別利益	878	-
固定資産処分益	3	-
負ののれん発生益	874	-
特別損失	1,417	379
固定資産処分損	582	121
減損損失	792	258
持分変動損失	42	-
税金等調整前当期純利益	14,304	16,066
法人税、住民税及び事業税	3,109	2,365
法人税等調整額	2,670	3,768
法人税等合計	5,779	6,133
少数株主損益調整前当期純利益	8,524	9,933
少数株主利益	252	268
当期純利益	8,271	9,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,524	9,933
その他の包括利益	△575	20,209
その他有価証券評価差額金	△857	18,348
繰延ヘッジ損益	281	15
土地再評価差額金	-	534
退職給付に係る調整額	-	1,311
包括利益	7,948	30,143
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,700	29,866
少数株主に係る包括利益	248	276

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	96,643	△372	126,614
当期変動額					
剰余金の配当			△1,164		△1,164
当期純利益			8,271		8,271
自己株式の取得				△2,004	△2,004
自己株式の処分		△0		129	129
自己株式の消却		△1,591		1,591	—
土地再評価差額金の取崩			500		500
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,592	△1,592		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,014	△282	5,731
当期末残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	22,853	△1,454	9,224	—	30,623	38	5,987	163,264
当期変動額								
剰余金の配当								△1,164
当期純利益								8,271
自己株式の取得								△2,004
自己株式の処分								129
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								500
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△853	281	△500	△1,545	△2,617	34	△1,486	△4,069
当期変動額合計	△853	281	△500	△1,545	△2,617	34	△1,486	1,662
当期末残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	10,745	102,658	△655	132,346
会計方針の変更による累積的影響額			355		355
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,598	10,745	103,014	△655	132,702
当期変動額					
剰余金の配当			△968		△968
当期純利益			9,664		9,664
自己株式の取得				△3,007	△3,007
自己株式の処分		△5		110	105
土地再評価差額金の取崩			100		100
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,791	△2,897	5,894
当期末残高	19,598	10,745	111,806	△3,552	138,597

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	164,927
会計方針の変更による累積的影響額								355
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,999	△1,172	8,724	△1,545	28,005	73	4,501	165,282
当期変動額								
剰余金の配当								△968
当期純利益								9,664
自己株式の取得								△3,007
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								100
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	20,423
当期変動額合計	18,340	15	433	1,311	20,101	49	272	26,318
当期末残高	40,340	△1,157	9,158	△234	48,106	123	4,773	191,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,304	16,066
減価償却費	4,101	3,699
減損損失	792	258
負ののれん償却額	△14	△7
負ののれん発生益	△874	-
持分変動損益 (△は益)	42	-
貸倒引当金の増減 (△)	△4,599	△7,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,360	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,380	△1,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,275	△409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△205	△136
資金運用収益	△35,741	△36,435
資金調達費用	2,273	2,047
有価証券関係損益 (△)	△1,936	△1,360
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△56	△295
為替差損益 (△は益)	△15	△24
固定資産処分損益 (△は益)	578	121
商品有価証券の純増 (△) 減	△6	△2
貸出金の純増 (△) 減	△95,867	△48,289
預金の純増減 (△)	66,505	24,777
譲渡性預金の純増減 (△)	20,400	△10,547
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	18,670	△1,065
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△19,628	20,135
コールローン等の純増 (△) 減	41,294	17,181
コールマネー等の純増減 (△)	22,199	△1,657
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	1,537	17,111
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△150	△262
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10	△11
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,432	389
資金運用による収入	36,495	36,396
資金調達による支出	△2,998	△2,375
その他	13,776	△1,431
小計	76,975	25,323
法人税等の還付額	5	90
法人税等の支払額	△5,974	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,006	23,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△334,124	△317,742
有価証券の売却による収入	140,231	161,665
有価証券の償還による収入	178,062	132,599
金銭の信託の増加による支出	△123	△1,000
金銭の信託の減少による収入	-	932
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△3,196
無形固定資産の取得による支出	△2,634	△562
有形固定資産の売却による収入	204	151
無形固定資産の売却による収入	0	-
資産除去債務の履行による支出	-	△1
子会社株式の取得による支出	△896	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,597	△27,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	11,823
配当金の支払額	△1,163	△972
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
リース債務の返済による支出	△45	△45
自己株式の取得による支出	△2,004	△3,007
自己株式の売却による収入	149	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,069	△2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,355	△5,870
現金及び現金同等物の期首残高	57,961	105,316
現金及び現金同等物の期末残高	105,316	99,446

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ194百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(7) 追加情報

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて当行株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当行は、平成22年11月10日の取締役会決議に基づいて、当行従業員が当行の業績や株価への意識を高め、業績向上への共通認識をもって業務に取り組むことにより株主価値向上を図ると共に、従業員の福利厚生制度の拡充を目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

本制度は、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであります。当行が、「大分銀行行員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託の期間(平成22年11月15日~平成27年12月20日)にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得しております。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却しております。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

信託が保有する当行株式に関する事項

イ．信託における帳簿価額は前連結会計年度229百万円、当連結会計年度132百万円であります。信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ロ．期末株式数は前連結会計年度785千株、当連結会計年度454千株であり、期中平均株式数は前連結会計年度986千株、当連結会計年度611千株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は817百万円減少(繰延税金負債は2,028百万円減少)し、その他有価証券評価差額金は1,848百万円増加し、法人税等調整額は580百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は534百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,637	7,771	57,409	1,944	59,353	308	59,045
セグメント間の内部経常収益	180	609	789	576	1,366	1,366	
計	49,818	8,380	58,198	2,520	60,719	1,674	59,045
セグメント利益	13,635	362	13,998	833	14,831	10	14,842
セグメント資産	2,984,532	23,396	3,007,929	13,381	3,021,310	14,505	3,006,805
その他の項目							
減価償却費	3,955	95	4,050	53	4,103	2	4,101
資金運用収益	35,165	14	35,179	972	36,152	411	35,741
資金調達費用	2,217	127	2,344	6	2,350	76	2,273
負ののれん発生益		31	31	843	874		874
減損損失	792		792		792		792
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,842	73	3,916	43	3,959	2	3,957

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 308百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 14,505百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 411百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 76百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,801	8,298	60,100	1,790	61,891	64	61,826
セグメント間の内部経常収益	175	486	661	933	1,594	1,594	
計	51,976	8,785	60,762	2,723	63,486	1,659	61,826
セグメント利益	14,976	616	15,592	850	16,443	3	16,446
セグメント資産	3,056,614	22,533	3,079,148	13,879	3,093,027	16,040	3,076,987
その他の項目							
減価償却費	3,574	78	3,653	50	3,703	3	3,699
資金運用収益	35,908	15	35,923	975	36,899	463	36,435
資金調達費用	1,998	113	2,111	6	2,118	71	2,047
減損損失	258		258		258		258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,654	72	3,726	83	3,809	5	3,804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 64百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額 16,040百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額 463百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益が194百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,637	13,221	21,186	59,045

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,140	15,047	22,638	61,826

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	792		792		792

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	258		258		258

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	0	0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	2,248	2,260	11
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計	2,248	2,260	11
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	100	100	0
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計	100	100	0
合 計		2,348	2,360	11

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,198	1,205	6
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計	1,198	1,205	6
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		1,198	1,205	6

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	45,793	27,264	18,529
	債券	704,283	690,736	13,547
	国債	342,211	336,171	6,039
	地方債	95,715	93,124	2,591
	短期社債			
	社債	266,357	261,440	4,916
	その他	161,306	157,823	3,483
	小計	911,384	875,823	35,560
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,022	4,512	489
	債券	55,588	55,803	215
	国債	13,964	13,988	23
	地方債	9,367	9,391	24
	短期社債			
	社債	32,256	32,423	167
	その他	70,700	72,272	1,571
	小計	130,311	132,588	2,276
	合計	1,041,696	1,008,412	33,283

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	63,213	32,638	30,574
	債券	658,210	643,902	14,308
	国債	295,860	289,555	6,304
	地方債	91,562	89,189	2,373
	短期社債			
	社債	270,787	265,156	5,630
	その他	267,577	253,067	14,509
	小計	989,001	929,608	59,393
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,074	1,149	75
	債券	42,224	42,339	114
	国債	1,985	1,990	5
	地方債	465	465	
	短期社債			
	社債	39,774	39,883	109
	その他	58,534	59,499	965
	小計	101,833	102,988	1,154
	合計	1,090,835	1,032,596	58,238

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,311	476	27
債券	132,080	1,466	69
国債	110,117	1,252	56
地方債	4,049	49	
短期社債			
社債	17,914	165	13
その他	6,712	296	118
合計	140,104	2,239	214

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,219	1,220	29
債券	121,986	1,388	12
国債	114,592	1,366	12
地方債	810		
短期社債			
社債	6,584	22	0
その他	32,543	285	1,206
合計	161,750	2,894	1,248

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	998円57銭	1208円84銭
1株当たり当期純利益金額	50円32銭	60円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円24銭	58円24銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	164,927	191,601
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,574	4,896
(うち新株予約権)	百万円	73	123
(うち少数株主持分)	百万円	4,501	4,773
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	160,352	186,704
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	160,582	154,448

2. 「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載の通り、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3円15銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ83銭及び79銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度785千株、当連結会計年度454千株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,271	9,664
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,271	9,664
普通株式の期中平均株式数	千株	164,369	158,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	248	7,189
うち新株予約権	千株	248	7,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度986千株、当連結会計年度611千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	125,881	99,931
現金	34,808	36,500
預け金	91,072	63,430
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	15,021	7,839
商品有価証券	14	16
商品国債	6	7
商品地方債	8	9
金銭の信託	4,819	5,033
有価証券	1,049,562	1,100,553
国債	356,175	297,845
地方債	105,082	92,027
社債	298,557	310,539
株式	54,590	69,054
その他の証券	235,155	331,085
貸出金	1,737,734	1,785,875
割引手形	10,417	8,999
手形貸付	80,959	81,010
証書貸付	1,488,368	1,530,046
当座貸越	157,988	165,819
外国為替	3,923	4,186
外国他店預け	3,880	4,123
買入外国為替	7	29
取立外国為替	34	33
その他資産	8,031	10,041
未収収益	3,798	3,679
金融派生商品	1,015	2,976
その他の資産	3,218	3,385
有形固定資産	34,025	35,069
建物	6,220	6,218
土地	24,349	23,787
リース資産	732	661
建設仮勘定	146	1,047
その他の有形固定資産	2,575	3,355
無形固定資産	6,682	5,342
ソフトウェア	6,568	5,229
その他の無形固定資産	113	112
前払年金費用	10,508	12,283
支払承諾見返	17,695	20,383
貸倒引当金	△34,772	△27,720
資産の部合計	2,989,126	3,058,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,535,706	2,562,432
当座預金	83,387	88,903
普通預金	1,448,924	1,485,322
貯蓄預金	30,253	29,676
通知預金	3,696	3,436
定期預金	922,012	910,454
定期積金	9,395	9,446
その他の預金	38,036	35,191
譲渡性預金	136,292	125,744
コールマネー	40,069	38,411
債券貸借取引受入担保金	14,824	31,936
借入金	33,499	22,901
借入金	33,499	22,901
外国為替	28	17
売渡外国為替	9	5
未払外国為替	19	11
新株予約権付社債	-	12,017
その他負債	36,513	36,862
未決済為替借	0	1
未払法人税等	240	560
未払費用	1,745	1,391
前受収益	963	1,007
給付補填備金	2	2
金融派生商品	3,867	9,083
リース債務	732	661
資産除去債務	199	197
その他の負債	28,761	23,958
賞与引当金	972	953
退職給付引当金	10,069	9,505
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,349
繰延税金負債	1,018	11,556
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,170
支払承諾	17,695	20,383
負債の部合計	2,833,935	2,879,239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,582	10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	96,069	104,543
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	85,638	94,112
固定資産圧縮積立金	104	109
別途積立金	77,830	83,830
繰越利益剰余金	7,704	10,172
自己株式	△655	△3,552
株主資本合計	125,595	131,171
その他有価証券評価差額金	21,970	40,301
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,157
土地再評価差額金	8,724	9,158
評価・換算差額等合計	29,522	48,301
新株予約権	73	123
純資産の部合計	155,191	179,596
負債及び純資産の部合計	2,989,126	3,058,836

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
経常収益	49,738	51,914
資金運用収益	35,179	35,921
貸出金利息	24,099	23,643
有価証券利息配当金	10,958	12,134
コールローン利息	57	33
預け金利息	26	79
その他の受入利息	38	31
役務取引等収益	7,045	7,670
受入為替手数料	2,850	2,799
その他の役務収益	4,195	4,870
その他業務収益	1,608	1,524
外国為替売買益	68	-
商品有価証券売買益	-	17
国債等債券売却益	1,540	1,506
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,904	6,798
貸倒引当金戻入益	3,672	4,036
償却債権取立益	0	11
株式等売却益	644	1,386
金銭の信託運用益	374	295
その他の経常収益	1,213	1,069
経常費用	36,156	36,991
資金調達費用	2,210	1,992
預金利息	1,030	886
譲渡性預金利息	387	418
コールマネー利息	74	53
債券貸借取引支払利息	27	87
借入金利息	235	134
金利スワップ支払利息	456	411
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,770	1,859
支払為替手数料	613	654
その他の役務費用	1,157	1,205
その他業務費用	273	1,576
外国為替売買損	-	79
商品有価証券売買損	3	-
国債等債券売却損	187	1,219
社債発行費償却	-	92
金融派生商品費用	81	186
営業経費	31,084	30,937
その他経常費用	817	624
貸出金償却	0	-
株式等売却損	27	29
株式等償却	134	125
金銭の信託運用損	317	-
その他の経常費用	338	469
経常利益	13,581	14,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	1,372	378
固定資産処分損	580	119
減損損失	792	258
税引前当期純利益	12,212	14,544
法人税、住民税及び事業税	2,663	1,958
法人税等調整額	2,536	3,594
法人税等合計	5,199	5,553
当期純利益	7,012	8,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	75,130	5,649	91,314
当期変動額									
剰余金の配当								△1,164	△1,164
当期純利益								7,012	7,012
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△1,591	△1,591					
別途積立金の積立							2,700	△2,700	—
土地再評価差額金の 取崩								500	500
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			1,592	1,592				△1,592	△1,592
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,700	2,055	4,755
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△372	121,122	22,817	△1,454	9,224	30,587	38	151,748
当期変動額								
剰余金の配当		△1,164						△1,164
当期純利益		7,012						7,012
自己株式の取得	△2,004	△2,004						△2,004
自己株式の処分	129	129						129
自己株式の消却	1,591	—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		500						500
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△846	281	△500	△1,065	34	△1,030
当期変動額合計	△282	4,472	△846	281	△500	△1,065	34	3,442
当期末残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	7,704	96,069
会計方針の変更による 累積的影響額								355	355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	104	77,830	8,060	96,425
当期変動額									
剰余金の配当								△968	△968
当期純利益								8,990	8,990
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額						5		△5	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
土地再評価差額金の 取崩								100	100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替			5	5				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5	6,000	2,112	8,117
当期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	109	83,830	10,172	104,543

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△655	125,595	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,191
会計方針の変更による 累積的影響額		355						355
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△655	125,950	21,970	△1,172	8,724	29,522	73	155,546
当期変動額								
剰余金の配当		△968						△968
当期純利益		8,990						8,990
自己株式の取得	△3,007	△3,007						△3,007
自己株式の処分	110	105						105
税率変更に伴う固定 資産圧縮積立金の 変動額		—						—
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の 取崩		100						100
繰越利益剰余金から その他資本剰余金へ の振替		—						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			18,330	15	433	18,779	49	18,829
当期変動額合計	△2,897	5,220	18,330	15	433	18,779	49	24,049
当期末残高	△3,552	131,171	40,301	△1,157	9,158	48,301	123	179,596

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

代表者および役員の変動について
(平成27年6月24日付)

当行は、平成27年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役およびその他役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
取締役副頭取 (代表取締役)	三 浦 洋 一	[専務取締役 (代表取締役)]
専務取締役 (代表取締役)	清 水 進 英	[常務取締役]
専務取締役 (代表取締役)	後 藤 富 一 郎	[常務取締役]
退 任	鈴 木 崇 之	[専務取締役 (代表取締役)]

(2) その他役員の変動

新任取締役候補

菊 口 邦 弘 (現 常務執行役員 本店営業部長)
田 中 賢 児 (現 執行役員 市場金融部長)

退任予定取締役

鈴 木 崇 之 (現 専務取締役)
小 倉 義 人 (現 取締役相談役)
衛 藤 秀 樹 (現 非常勤取締役)
渡 部 智 弘 (現 常務取締役 : 平成27年4月20日開催の取締役会にて決議済)

退任予定監査役

河 野 浩 (現 非常勤監査役)

補欠監査役候補

岡 村 邦 彦 (現 弁護士)

昇格予定取締役

< 新役職名 >	< 氏 名 >	< 現役職名 >
常務取締役	兒 玉 雅 紀	(現 取締役総合企画部長兼収益管理室長)
常務取締役	菊 口 邦 弘	(現 常務執行役員 本店営業部長)

以上

取締役副頭取（代表取締役）就任予定候補の略歴

みうら よういち

三浦 洋一（専務取締役営業統括本部長（代表取締役））

生年月日	昭和28年10月26日生
出身地	大分県
職歴	昭和51年4月 大分銀行入行
	平成17年6月 東京支店長
	平成18年6月 取締役東京支店長
	平成20年6月 常務取締役
	平成24年6月 専務取締役（代表取締役）
	平成26年4月 専務取締役営業統括本部長（代表取締役）
	平成26年6月 専務取締役営業統括本部長（執行役員兼務）（代表取締役）（現職）

以上

専務取締役（代表取締役）就任予定候補の略歴

しみず のぶひで
清水 進英 （常務取締役）

生年月日	昭和31年2月1日生
出身地	大分県
職歴	昭和53年4月 大分銀行入行
	平成20年6月 事務統括部長
	平成21年6月 取締役事務統括部長
	平成24年6月 常務取締役事務統括部長
	平成25年6月 常務取締役
	平成26年6月 常務取締役（執行役員兼務）（現職）

専務取締役（代表取締役）就任予定候補の略歴

ごとう とみいちろう
後藤 富一郎 （常務取締役経営戦略本部長）

生年月日	昭和30年5月5日生
出身地	大分県
職歴	昭和53年4月 大分銀行入行
	平成21年10月 営業企画部長
	平成22年6月 常勤監査役
	平成25年6月 常務取締役
	平成26年4月 常務取締役経営戦略本部長
	平成26年6月 常務取締役経営戦略本部長（執行役員兼務）（現職）

以上

新任取締役候補の略歴

きくぐち くにひろ
菊口 邦弘 (常務執行役員本店営業部長)

生年月日	昭和33年1月17日生
出身地	大分県
職歴	昭和56年 4月 大分銀行入行 平成13年 3月 安心院支店長 平成15年 1月 湯布院支店長 平成17年 2月 三重支店長 平成20年 6月 日田支店長 平成22年 6月 審査部長 平成24年 6月 執行役員別府支店長 平成26年 6月 常務執行役員本店営業部長(現職)

新任取締役候補の略歴

たなか けんじ
田中 賢児 (執行役員市場金融部長)

生年月日	昭和35年12月23日生
出身地	大分県
職歴	昭和58年 4月 大分銀行入行 平成17年 2月 証券国際部香港駐在員事務所長 平成20年 3月 証券国際部証券外為営業グループ推進役 平成22年10月 証券国際部市場管理グループ推進役 平成23年 6月 証券国際部副部長 平成25年 9月 証券国際部長 平成26年 4月 市場金融部長 平成26年 6月 執行役員市場金融部長(現職)

以上

昇格予定取締役候補の略歴

こだま まさき
兒玉 雅紀 (取締役総合企画部長兼収益管理室長)

生年月日	昭和31年12月21日生
出身地	大分県
職歴	昭和54年4月 大分銀行入行 平成20年6月 総合企画部長 平成21年4月 総合企画部長兼収益管理室長 平成23年6月 執行役員総合企画部長兼収益管理室長 平成25年6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長 平成26年6月 取締役総合企画部長兼収益管理室長(執行役員兼務) (現職)

以上

補欠監査役候補の略歴

おかむら くにひこ
岡村 邦彦 (弁護士)

生年月日	昭和32年2月19日生
出身地	大分県
職歴	平成3年4月 大分県弁護士会登録 平成6年8月 岡村法律事務所開設(現職) 平成9年4月 大分県弁護士会副会長(至平成11年3月) 平成15年3月 大分市顧問弁護士 平成26年4月 大分県弁護士会会長(至平成27年3月)

以上

平成 26 年度
決算説明資料



【 目 次 】

平成27年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
"	連	2
2. 業務純益	単		
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単		
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単		

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. "	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等		10
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別リスク管理債権	単		
(3) 業種別金融再生法開示債権	単		
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単		
7. 預金、貸出金の残高	単		
8. 役職員数及び店舗数	単		
9. 業績等予想	単	12
10. 平成26年度のパルクセール、ファンド実績と今後の計画	単		
11. 平成26年度の債権放棄の金額及び放棄先	単		
12. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単		
14. 自己査定結果について	単		
15. 貸出関係	単	13
16. 不良債権について		14
(1) 処理損失	単・連		
(2) 最終処理と新規発生	単		
(3) 金融支援	単		
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
17. 保有株式について			
(1) 保有株式	単		
(2) 減損処理基準	単		
《参考資料》			
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成27年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		平成27年3月期	平成26年3月期比		平成26年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	39,689		106	39,583
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(39,402)	(1,171)	(38,231)
国 内 業 務 粗 利 益	3	35,097		751	35,848
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(34,884)	(433)	(34,451)
資 金 利 益	5	29,135		78	29,213
役 務 取 引 等 利 益	6	5,776		535	5,241
そ の 他 業 務 利 益	7	186		1,206	1,392
(うち国債等債券損益)	8	(212)	(1,185)	(1,397)
国 際 業 務 粗 利 益	9	4,592		857	3,735
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(4,517)	(737)	(3,780)
資 金 利 益	11	4,796		1,038	3,758
役 務 取 引 等 利 益	12	33		0	33
そ の 他 業 務 利 益	13	238		181	57
(うち国債等債券損益)	14	(74)	(118)	(44)
経 費 (除く臨時処理分)()	15	30,659		372	31,031
人 件 費 ()	16	15,184		510	15,694
物 件 費 ()	17	13,901		63	13,964
税 金 ()	18	1,572		200	1,372
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	9,030	5.6	479	8,551
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20	8,743	21.4	1,544	7,199
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	21				
業 務 純 益	22	9,030	5.6	479	8,551
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	287		1,065	1,352
臨 時 損 益	24	5,895		862	5,033
不 良 債 権 処 理 額 ()	25	49		52	3
貸 出 金 償 却 ()	26			0	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	27				
延 滞 債 権 等 売 却 損 ()	28	13		8	21
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	29				
そ の 他 ()	30	63		45	18
(貸倒償却引当費用 +)	31	49		52	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	32	4,036		364	3,672
償 却 債 権 取 立 益	33	11		11	0
株 式 等 関 係 損 益	34	1,231		749	482
株 式 等 売 却 益	35	1,386		742	644
株 式 等 売 却 損	36	29		2	27
株 式 等 償 却	37	125		9	134
そ の 他 臨 時 損 益	38	566		316	882
経 常 利 益	39	14,922	9.9	1,341	13,581
特 別 損 益	40	378		991	1,369
うち固定資産処分損益	41	119		457	576
うち減損損失()	42	258		534	792
税 引 前 当 期 純 利 益	43	14,544	19.1	2,332	12,212
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44	1,958		705	2,663
法 人 税 等 調 整 額	45	3,594		1,058	2,536
法 人 税 等 合 計	46	5,553		354	5,199
当 期 純 利 益	47	8,990	28.2	1,978	7,012
(ご参考)					
与 信 費 用 (+ - -) ()	48	4,097		429	3,668

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
			平成26年3月期比	
連結粗利益	1	42,505	107	42,398
資金利益	2	34,388	921	33,467
役務取引等利益	3	6,849	629	6,220
その他業務利益	4	1,267	1,443	2,710
営業経費	5	32,186	220	32,406
貸倒償却引当費用	6	38	53	15
貸出金償却	7	11	1	12
個別貸倒引当金繰入額	8			
延滞債権等売却損	9	13	8	21
一般貸倒引当金繰入額	10			
その他	11	63	45	18
貸倒引当金戻入益	12	4,058	662	3,396
償却債権取立益	13	11	11	0
株式等関係損益	14	1,217	705	512
持分法による投資損益	15			
その他	16	802	153	955
経常利益	17	16,446	1,604	14,842
特別損益	18	379	159	538
税金等調整前当期純利益	19	16,066	1,762	14,304
法人税、住民税及び事業税	20	2,365	744	3,109
法人税等調整額	21	3,768	1,098	2,670
法人税等合計	22	6,133	354	5,779
少数株主損益調整前当期純利益	23	9,933	1,409	8,524
少数株主利益	24	268	16	252
当期純利益	25	9,664	1,393	8,271

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+(その他業務収益 - その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金取崩額を計上しております。

(参考)

(百万円)

連結業務純益	26	10,530	612	9,918
--------	----	--------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	9	9
持分法適用会社数		

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,030	479	8,551
従業員一人当たり(千円)	5,217	383	4,834
(2) 業務純益	9,030	479	8,551
従業員一人当たり(千円)	5,217	383	4,834

(注) 従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

3. 利鞘(全店)【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.26	0.01	1.25
(イ) 貸出金利回	1.34	0.07	1.41
(ロ) 有価証券利回	1.16	0.09	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.16	0.06	1.22
(イ) 預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.45	0.22	0.67
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.10	0.07	0.03

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

利鞘(国内)【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	0.02	1.13
(イ) 貸出金利回	1.33	0.06	1.39
(ロ) 有価証券利回	0.98	0.03	0.95
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	0.06	1.20
(イ) 預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.45	0.41	0.86
(3) 総資金利鞘 (A) (B)	0.03	0.04	0.07

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借用金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益

【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	287	1,065	1,352
売却益	1,506	34	1,540
償還益			
売却損	1,219	1,032	187
償還損			
償却			
株式等損益(3勘定戻)	1,231	749	482
売却益	1,386	742	644
売却損	29	2	27
償却	125	9	134

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円)

新基準(バーゼル)	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.07%	0.71%	10.78%	11.40%
(2) 単体における自己資本の額	137,952	4,514	142,466	145,881
(3) リスク・アセットの額	1,369,837	49,390	1,320,447	1,278,881
(4) 単体所要自己資本額	54,793	1,976	52,817	51,155

【連結】

(百万円)

新基準(バーゼル)	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	[速報値]	26年9月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.78%	0.74%	11.52%	12.12%
(2) 連結における自己資本の額	150,009	4,685	154,694	157,637
(3) リスク・アセットの額	1,391,119	49,178	1,341,941	1,300,638
(4) 連結所要自己資本額	55,644	1,967	53,677	52,025

6. ROE【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース	5.39	0.18	5.57
当期純利益ベース	5.37	0.81	4.56

(算式)

$$\text{業務純益(当期純利益)} / (\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2$$

(ご参考)株主資本ROE【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
当期純利益ベース	7.00	1.32	5.68

(算式)

$$\text{当期純利益} / (\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2$$

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・後)

未収利息不計上基準(破綻懸念先以下は不計上)

【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,489	146	266	1,635	1,755
	延滞債権	56,323	956	18,604	57,279	74,927
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	3,093	845	730	3,938	3,823
	合計	60,906	1,947	19,600	62,853	80,506

貸出金残高(未残)	1,785,875	27,136	48,141	1,758,739	1,737,734
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.08	0.01	0.02	0.09	0.10
	延滞債権	3.15	0.10	1.16	3.25	4.31
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	0.17	0.05	0.05	0.22	0.22
	合計	3.41	0.16	1.22	3.57	4.63

【連結】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,809	77	208	1,886	2,017
	延滞債権	56,885	1,010	18,720	57,895	75,605
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	3,149	1,002	922	4,151	4,071
	合計	61,844	2,089	19,850	63,933	81,694

貸出金残高(未残)	1,810,691	26,759	47,337	1,783,932	1,763,354
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	0.01	0.02	0.10	0.11
	延滞債権	3.14	0.10	1.14	3.24	4.28
	3ヵ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	0.17	0.06	0.06	0.23	0.23
	合計	3.41	0.17	1.22	3.58	4.63

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	27,720	1,902	7,052	29,622	34,772
一般貸倒引当金	3,868	431	310	4,299	4,178
個別貸倒引当金	23,851	1,472	6,742	25,323	30,593
特定海外債権引当勘定					

特定債務者支援引当金					
------------	--	--	--	--	--

債権売却損失引当金					
-----------	--	--	--	--	--

【連結】

(百万円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
貸倒引当金	28,832	1,916	7,188	30,748	36,020
一般貸倒引当金	3,940	453	344	4,393	4,284
個別貸倒引当金	24,891	1,464	6,845	26,355	31,736
特定海外債権引当勘定					

債権売却損失引当金					
-----------	--	--	--	--	--

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	45.51	1.61	2.32	47.12	43.19
部分直接償却後					

【連結】

(%)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
部分直接償却前	46.62	1.47	2.53	48.09	44.09
部分直接償却後					

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,034	2,731	5,252	8,765	11,286
危険債権	56,358	1,632	13,463	54,726	69,821
要管理債権	3,093	845	730	3,938	3,823
小計 (A)	65,485	1,945	19,446	67,430	84,931
正常債権	1,754,993	30,114	71,243	1,724,879	1,683,750
合計	1,820,479	28,169	51,797	1,792,310	1,768,682

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.33	0.15	0.30	0.48	0.63
	危険債権	3.09	0.04	0.85	3.05	3.94
	要管理債権	0.16	0.05	0.05	0.21	0.21
	合計	3.59	0.17	1.21	3.76	4.80

金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (B)	56,937	2,674	19,673	59,611	76,610
貸倒引当金	23,967	1,704	7,130	25,671	31,097
特定債務者引当金					
担保保証等	32,969	971	12,544	33,940	45,513

(%)

保全率 (B) / (A)	86.9	1.5	3.3	88.4	90.2
---------------	------	-----	-----	------	------

自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	56,358	29,293	27,065	20,584	76.0%
実質破綻先	4,544	2,500	2,043	2,043	100.0%
破綻先	1,489	266	1,223	1,223	100.0%
合計	62,392	32,060	30,331	23,851	78.6%

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	6,034	56,358	3,093	65,485
担保等による保全額 B	2,767	29,293	908	32,969
貸倒引当金 C	3,266	20,584	116	23,967
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	88.5%	33.1%	86.9%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,894	2,691	5,297	9,585	12,191
危険債権	57,699	1,621	13,443	56,078	71,142
要管理債権	3,149	1,002	922	4,151	4,071
小計 (A)	67,744	2,071	19,661	69,815	87,405
正常債権	1,777,554	29,865	70,653	1,747,689	1,706,901
合計	1,845,298	27,794	50,992	1,817,504	1,794,306

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37	0.15	0.30	0.52	0.67
	危険債権	3.12	0.04	0.84	3.08	3.96
	要管理債権	0.17	0.05	0.05	0.22	0.22
	合計	3.67	0.17	1.20	3.84	4.87

金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	27年3月末			26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
保全額 (B)	58,073	2,664	19,790	60,737	77,863
貸倒引当金	25,012	1,699	7,236	26,711	32,248
特定債務者引当金					
担保保証等	33,061	964	12,553	34,025	45,614

(%)

保全率 (B) / (A)	85.7	1.2	3.3	86.9	89.0
---------------	------	-----	-----	------	------

自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A - B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D / C)
破綻懸念先	57,699	29,313	28,386	20,836	73.4%
実質破綻先	5,079	2,524	2,555	2,555	100.0%
破綻先	1,815	315	1,500	1,500	100.0%
合計	64,594	32,152	32,441	24,891	76.7%

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	6,894	57,699	3,149	67,744
担保等による保全額 B	2,839	29,313	908	33,061
貸倒引当金 C	4,055	20,836	120	25,012
保全引当率 D = (B + C) / A	100.0%	86.9%	32.6%	85.7%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないため 分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
			26年9月末比			26年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	267	215	166	482	433
	延滞債権	54,528	1,201	14,958	53,327	69,486
	3ヶ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	3,093	845	730	3,938	3,823
	合計	57,889	140	15,854	57,749	73,743

部分直接償却額	3,016	2,088	3,746	5,104	6,762
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高（未残）	1,782,859	29,224	51,888	1,753,635	1,730,971
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	延滞債権	3.05	0.01	0.96	3.04	4.01
	3ヶ月以上延滞債権					
	貸出条件緩和債権	0.17	0.05	0.05	0.22	0.22
	合計	3.24	0.05	1.02	3.29	4.26

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年9月末	26年3月末
			26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,979	642	1,503	3,621	4,482
危険債権	56,358	1,632	13,463	54,726	69,821
要管理債権	3,093	845	730	3,938	3,823
小計	62,431	145	15,696	62,286	78,127
正常債権	1,754,993	30,114	71,243	1,724,879	1,683,750
合計	1,817,424	30,258	55,546	1,787,166	1,761,878

部分直接償却額	3,054	2,090	3,749	5,144	6,803
---------	-------	-------	-------	-------	-------

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.16	0.04	0.09	0.20	0.25
	危険債権	3.10	0.04	0.86	3.06	3.96
	要管理債権	0.17	0.05	0.04	0.22	0.21
	合計	3.43	0.05	1.00	3.48	4.43

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,785,875	27,136	48,141	1,758,739	1,737,734
製造業	134,314	6,681	5,910	140,995	140,224
農業・林業	2,231	318	442	1,913	1,789
漁業	5,689	238	103	5,451	5,586
鉱業・採石業・砂利採取業	1,530	98	99	1,628	1,629
建設業	44,673	533	242	44,140	44,431
電気・ガス・熱供給・水道業	48,107	3,770	6,642	44,337	41,465
情報通信業	12,342	2,986	2,957	9,356	9,385
運輸業・郵便業	53,046	1,192	3,276	54,238	56,322
卸売業・小売業	158,724	2,939	2,249	161,663	160,973
金融業・保険業	86,319	5,140	13,289	81,179	73,030
不動産業・物品賃貸業	198,543	5,778	8,145	192,765	190,398
各種サービス業	200,592	2,476	7,522	198,116	193,070
地方公共団体	344,200	4,442	10,736	348,642	354,936
その他	495,565	21,249	31,069	474,316	464,496

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	60,906	1,947	19,600	62,853	80,506
製造業	4,630	324	346	4,954	4,976
農業・林業	36	4	10	40	46
漁業	479	1	48	478	527
鉱業・採石業・砂利採取業	169	3	7	172	176
建設業	2,149	933	1,245	3,082	3,394
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	5	5
情報通信業	11	482	482	493	493
運輸業・郵便業	2,093	130	2,344	2,223	4,437
卸売業・小売業	27,084	96	438	26,988	27,522
金融業・保険業	225	4	40	229	265
不動産業・物品賃貸業	5,503	726	2,608	6,229	8,111
各種サービス業	9,763	659	767	9,104	10,530
地方公共団体					
その他	8,751	100	11,266	8,851	20,017

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比			26年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	65,485	1,945	19,446	67,430	84,931
製造業	4,811	330	182	5,141	4,993
農業・林業	36	4	10	40	46
漁業	479	1	48	478	527
鉱業・採石業・砂利採取業	169	3	7	172	176
建設業	2,151	934	1,251	3,085	3,402
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1	1	5	5
情報通信業	11	484	485	495	496
運輸業・郵便業	2,101	129	2,336	2,230	4,437
卸売業・小売業	28,308	100	446	28,208	28,754
金融業・保険業	3,320	4	41	3,324	3,361
不動産業・物品賃貸業	5,503	726	2,614	6,229	8,117
各種サービス業	9,821	669	759	9,152	10,580
地方公共団体					
その他	8,763	101	11,268	8,864	20,031

(4) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
消費者ローン残高	476,468	19,973	32,303	456,495	444,165
うち住宅ローン残高	433,481	15,833	26,435	417,648	407,046
うちその他ローン残高	42,987	4,140	5,868	38,847	37,119

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 【単体】 (百万円、%)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
中小企業等貸出残高	1,126,830	45,566	79,231	1,081,264	1,047,599
中小企業等貸出比率	63.10	1.62	2.81	61.48	60.29

7. 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
預金等(未残)(含むNCD)	2,688,177	19,572	16,179	2,668,605	2,671,998
預金等(平残)(含むNCD)	2,714,047	13,941	58,821	2,727,988	2,655,226
貸出金(未残)	1,785,875	27,136	48,141	1,758,739	1,737,734
貸出金(平残)	1,755,980	16,991	51,547	1,738,989	1,704,433

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員) 【単体】 (人)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
役員数	16	0	1	16	17
従業員数	1,699	20	39	1,719	1,738

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時従業員を含んでおりません。

(2) 店舗数 【単体】 (店)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
国内本支店	98	1	3	99	101
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

(注)上記のほかに、銀行代理業者が業務運営を行っている銀行代理店が4カ店あります。

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	27年3月期 見込額	27年3月期 実績	27年9月期 予想	28年3月期 予想
経常収益	49,200	51,914	24,500	48,500
経常利益	12,100	14,922	6,200	11,800
当期(中間)純利益	7,700	8,990	4,100	7,500
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,700	9,030	4,200	8,800
一般貸倒引当金繰入			0	100
業務純益	7,700	9,030	4,200	9,100
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	3,500	4,097	100	0
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	4,000	3,787	100	100

10. 平成26年度のバルクセール、ファンド実績と今後の計画

【単体】

売却元本 3,442 百万円 債権売却損 13 百万円
平成27年度についても検討いたします。

11. 平成26年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
債権放棄先	0件	0件	0件	4件
債権放棄額		16		16

12. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
2社合計	6,700	176	6,876	6,942

13. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

14. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況【単体】(速報ベース)

(百万円)

	27年3月末		26年9月末		26年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,807,986	100.00%	1,779,746	100.00%	1,757,216	100.00%
非分類額	1,550,956	85.78%	1,544,767	86.79%	1,520,666	86.53%
分類額合計	257,029	14.21%	234,979	13.20%	236,550	13.46%
分類	250,549	13.85%	229,720	12.90%	230,693	13.12%
分類	6,480	0.35%	5,258	0.29%	5,857	0.33%
分類						

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・、分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

分類・・・回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。

分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

15. 貸出関係

不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	破綻先・ 実質破綻先	破綻懸念先	と の合計	要注意先	~ の合計
26年3月末	11,286	69,821	81,107	242,442	323,550
26年9月末	8,765	54,726	63,491	251,343	314,835
27年3月末	6,034	56,358	62,392	267,957	330,350

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	要管理債権	合計	個別貸倒引当金 純繰入額	個別・一般貸倒 引当金純繰入額
26年3月末	3,823	84,931	922	3,672
26年9月末	3,938	67,430	4,405	4,284
27年3月末	3,093	65,485	3,726	4,036

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

最終処理額(27年3月期)

【単体】

売却(ファンドへの債権譲渡含む)	3,442 百万円
直接償却	百万円
その他(回収、債務者の業況改善など)	20,301 百万円
合計	23,744 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

新規発生状況(27年3月期)

【単体】

正常先からの発生額	800 百万円
要注意先(要管理先を除く)からの発生額	2,565 百万円
要管理先からの発生額	1,734 百万円
合計	5,099 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

平成26年4月～平成27年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	5	33
要注意先	1	170
要管理先	0	
破綻懸念先	8	237
破綻・実質破綻先	5	1,096
合計	19	1,538

(注) 債務者区分は平成26年3月末時点のものであります。

16. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
26年3月期	27	9	36
27年3月期	3	37	40
期初見込額	0	30	30
28年3月期予想	1	1	0

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額 貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	一般貸倒引当金 純繰入額	不良債権処理額	総与信費用 +
26年3月期	28	5	33
27年3月期	3	37	40
期初見込額	1	32	33
28年3月期予想	1	2	1

(2) 最終処理と新規発生

残高比較

【単体】

(億円)

	26年3月末	新規増加	期中減少		27年3月末	増減 -
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	112	14	66	0	60	52
危険債権	698	47	171	10	563	135
計	811	61	237	10	623	188

オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	26年度通期 オフバランス実績	27年度通期 オフバランス計画
清算型処理		
再建型処理		
債権流動化	34	11
R C C 向け売却		
直接償却		
その他	203	70
回収・返済	53	40
業況改善	149	30
合計	237	81

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	27年3月末		26年3月末	
実質破綻先・破綻先債権	無担保部分の100.00%	32 億円	無担保部分の100.00%	73 億円
破綻懸念先債権	無担保部分の76.05%	205 億円	無担保部分の79.89%	232 億円
要管理先債権	債権額の 3.90%	1 億円	債権額の 12.89%	5 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.34%	35 億円	債権額の 1.42%	33 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.02%	2 億円

自己査定における区分	引 当 基 準	
実 質 破 綻 先 破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。	
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	
正 常 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。	

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

破綻懸念先 ...担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。

要管理先 ...債権額10億円以上の先。

17. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
26年3月末	366	545
26年9月末	374	599
27年3月末	386	690

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

一律で損失計上

いいえの場合

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	13,599	402	618	13,197	12,981
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,259	131	137	4,390	4,396
総貸出金残高 (C)	17,858	271	481	17,587	17,377
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	76.2%	1.2%	1.5%	75.0%	74.7%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
製造業	656	7	8	663	648
建設業	372	2	3	370	375
卸・小売業	1,019	6	11	1,013	1,008
金融・保険業	215	3	10	212	205
不動産業・物品賃貸業	1,260	73	116	1,187	1,144
各種サービス業	1,729	65	147	1,664	1,582
地公体	3,047	22	82	3,069	3,129
個人	4,082	145	253	3,937	3,829
その他	1,219	137	158	1,082	1,061
合計	13,599	402	618	13,197	12,981

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
製造業	807	5	9	812	816
建設業	1,377	9	22	1,386	1,399
卸・小売業	1,565	16	43	1,581	1,608
金融・保険業	27	6	5	33	32
不動産業・物品賃貸業	1,640	67	105	1,573	1,535
各種サービス業	2,428	25	45	2,453	2,473
地公体	20	0	0	20	20
個人	96,253	3,410	5,039	92,843	91,214
その他	526	17	26	509	500
合計	104,643	3,433	5,046	101,210	99,597

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	11,268	456	793	10,812	10,475
総貸出金残高 (B)	17,858	271	481	17,587	17,377
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	63.1%	1.7%	2.9%	61.4%	60.2%
貸出件数	108,121	3,448	5,071	104,673	103,050

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	657	37	79	694	736
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,630	69	145	1,699	1,775
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	40.3%	0.5%	1.2%	40.8%	41.5%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	361	46	71	315	290
有担保ローン残高 (B)	4,227	137	228	4,090	3,999
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	4,588	183	299	4,405	4,289
総貸出金残高 (D)	13,599	402	618	13,197	12,981
個人貸出金比率 (C)/(D)	33.7%	0.3%	0.7%	33.4%	33.0%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	127,455	10,680	16,547	116,775	110,908
有担保ローン件数 (B)	28,016	383	473	27,633	27,543
個人ローン件数 (A)+(B)	155,471	11,063	17,020	144,408	138,451

6. 預金等残高、預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）

（単位：億円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末	
	26年9月末比	26年3月末比			
県内預金等残高	25,544	183	187	25,361	25,357
県外預金等残高	1,337	12	25	1,325	1,362
預金等残高	26,881	195	162	26,686	26,719
投資信託残高	624	73	119	551	505
生保商品残高	2,480	105	214	2,375	2,266
外貨預金残高	68	54	48	122	116
公共債残高	1,150	93	124	1,243	1,274
預り資産残高	4,322	31	161	4,291	4,161

平成27年3月期決算について

平成27年5月11日



平成27年3月期決算の概要

1. 平成27年3月期連結経営成績

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
連結経常収益	61,826	59,045	4.7%	2,781
連結経常利益	16,446	14,842	10.8%	1,604
連結当期純利益	9,664	8,271	16.8%	1,393

公表金額 (11月10日公表)	公表比	
58,700	5.3%	3,126
13,300	23.7%	3,146
8,200	17.9%	1,464

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
連結経常収益	58,600	61,826	▲ 5.2%	▲ 3,226
連結経常利益	13,000	16,446	▲ 21.0%	▲ 3,446
連結当期純利益	8,100	9,664	▲ 16.2%	▲ 1,564

2. 平成27年3月期個別経営成績

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減	
経常収益	51,914	49,738	4.4%	2,176
経常利益	14,922	13,581	9.9%	1,341
当期純利益	8,990	7,012	28.2%	1,978

公表金額 (11月10日公表)	公表比	
49,200	5.5%	2,714
12,100	23.3%	2,822
7,700	16.8%	1,290

平成28年3月期業績予想

(単位：百万円)

	28年3月期	27年3月期	増 減	
経常収益	48,500	51,914	▲ 6.6%	▲ 3,414
経常利益	11,800	14,922	▲ 20.9%	▲ 3,122
当期純利益	7,500	8,990	▲ 16.6%	▲ 1,490

3. 自己資本比率

	平成27年3月末	平成26年3月末	増 減
連結	10.78%	12.12%	▲ 1.34%
単体	10.07%	11.40%	▲ 1.33%

4. 配当の状況

	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度予想
中間配当金	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円50銭
期末配当金	4円00銭	3円00銭	4円00銭	3円50銭
年間配当	7円00銭	6円00銭	7円00銭	7円00銭
配当性向	21.3%	14.1%	12.3%	14.8%

(ご参考)【株主資本ROE】

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	平成27年3月期 までの5年平均
株主資本ROE	7.0%	5.6%	5.5%

(注)24年度期末配当には、創立120周年記念配当1円を含んでおります。

$$\text{株主資本ROE} = \text{当期純利益} / (\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2$$

- 平成27年3月期の決算は、有価証券利息や手数料収入が増加し、さらに貸倒引当金戻入益の増加により、単体・連結とも、経常利益段階で2期連続の増収増益となりました。なお、経常利益は、単体・連結とも「過去最高益」となりました。
- 一般企業の売上高に当たる経常収益は、前年同期と比べ、有価証券利息配当金が11億76百万円、手数料収入が6億25百万円、貸倒引当金戻入益が3億64百万円増加したことにより、当行単体で、21億76百万円増加しました。日銀の追加金融緩和により想定外に金利が低下したため変動利付国債等を売却したことから国債等債券売却損が10億32百万円増加したものの、経常利益は13億41百万円、当期純利益は19億78百万円増加しました。
- 不良債権比率は、正常債権の増加や企業の業績の回復などにより、26年9月期対比0.17%、26年3月期対比1.21%低下しました。
- 自己資本比率は劣後ローン100億円の返済や貸出金や有価証券の増加によるリスク・アセットの増加により、単体で26年3月末対比1.33%低下しました。
- 平成28年度の業績は、単体で、経常収益485億円、経常利益118億円、当期純利益75億円を見込んでおります。
与信費用は、引き続き、お取引先への資金需要に積極的に取り組むことによる貸出金の増加と、26年度にあった大口の回収等による取崩しを見込んでいないことから、27年度に比べ41億円増加の、±0億円を見込んでいます。
- (ご参考)平成27年3月期の株主資本ROEは、7.0%となりました。

平成27年3月期 単体損益の状況

平成26年度通期決算【単体】

(百万円)

	27年3月期	26年3月期比		26年3月期	
		増減率	金額		
経常収益	1	51,914	4.4%	2,176	49,738
業務粗利益	2	39,689		106	39,583
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(39,402)		(1,171)	(38,231)
資金利益	4	33,931		959	32,972
うち貸出金利息	5	23,643		▲ 456	24,099
うち有価証券利息配当金	6	12,134		1,176	10,958
役務取引等利益	7	5,810		535	5,275
その他業務利益	8	▲ 52		▲ 1,387	1,335
(うち国債等債券損益)	9	(287)		(▲ 1,065)	(1,352)
(国債等債券売却益)	10	1,506		▲ 34	1,540
(国債等債券売却損)	() 11	1,219		1,032	187
(国債等債券償還損)	() 12	—		—	—
経費(除く臨時処理分)	() 13	30,659		▲ 372	31,031
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	9,030		479	8,551
コア業務純益	15	8,743	21.4%	1,544	7,199
一般貸倒引当金繰入額	() 16	—		—	—
業務純益	17	9,030	5.6%	479	8,551
臨時損益	18	5,895		862	5,033
不良債権処理額	() 19	▲ 49		▲ 52	3
(貸倒償却引当費用 +)	20	▲ 49		▲ 52	3
貸倒引当金戻入益	21	4,036		364	3,672
償却債権取立益	22	11		11	0
株式等関係損益	23	1,231		749	482
(株式等売却益)	24	1,386		742	644
(株式等売却損)	() 25	29		2	27
(株式等償却)	() 26	125		▲ 9	134
その他臨時損益	27	566		▲ 316	882
経常利益	28	14,922	9.9%	1,341	13,581
特別損益	29	▲ 378		991	▲ 1,369
うち固定資産処分損益	30	▲ 119		457	▲ 576
うち減損損失	() 31	258		▲ 534	792
税引前当期純利益	32	14,544	19.1%	2,332	12,212
当期純利益	33	8,990	28.2%	1,978	7,012
与信費用	34	▲ 4,097		▲ 429	▲ 3,668

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

公表金額	公表比
49,200	2,714

38,300	1,102
--------	-------

30,800	▲ 141
--------	-------

7,500	1,243
-------	-------

0	0
---	---

0	▲ 49
---	------

12,100	2,822
--------	-------

7,700	1,290
-------	-------

▲ 3,500	▲ 597
---------	-------

【主な増減要因等】

経常収益(項番1)：前年同期比 + 2,176百万円

- ・有価証券利息の増加、手数料収入の増加、貸倒引当金戻入益の増加

コア業務粗利益(項番3)：前年同期比 + 1,171百万円

- ・貸出金利回りの低下幅圧縮に取組み、さらに、有価証券利息の増加に取組んだ結果、資金利益は増加
- ・投資信託などの預り資産販売手数料等の増加により役務利益も増加

経費(項番13)：前年同期比 372百万円

- ・ワークライフバランスの推進、業務の効率化等による時間外手当の削減を中心に人件費が減少
- ・減価償却費の減少による物件費の減少

コア業務純益(項番15)：前年同期比 + 1,544百万円

- ・コア業務粗利益の増加と経費の削減により増加

与信費用(項番34)：前年同期比 429百万円

- ・一般貸倒引当金繰入額：前年同期比 + 2,440百万円

26年3月期は引当率が大きく低下したため多額の取崩となったが、27年3月期は引当率の低下も小幅となり取崩額が減少

- ・個別貸倒引当金繰入額：前年同期比 2,804百万円

大口の回収による実質破綻先の残高の減少と、業績の回復等による破綻懸念先の残高の減少と引当率の低下により、取崩額が増加

経常利益(項番28)：前年同期比 + 1,341百万円

- ・経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比増加したものの、経常収益の増加の方が大きく、経常利益は増益

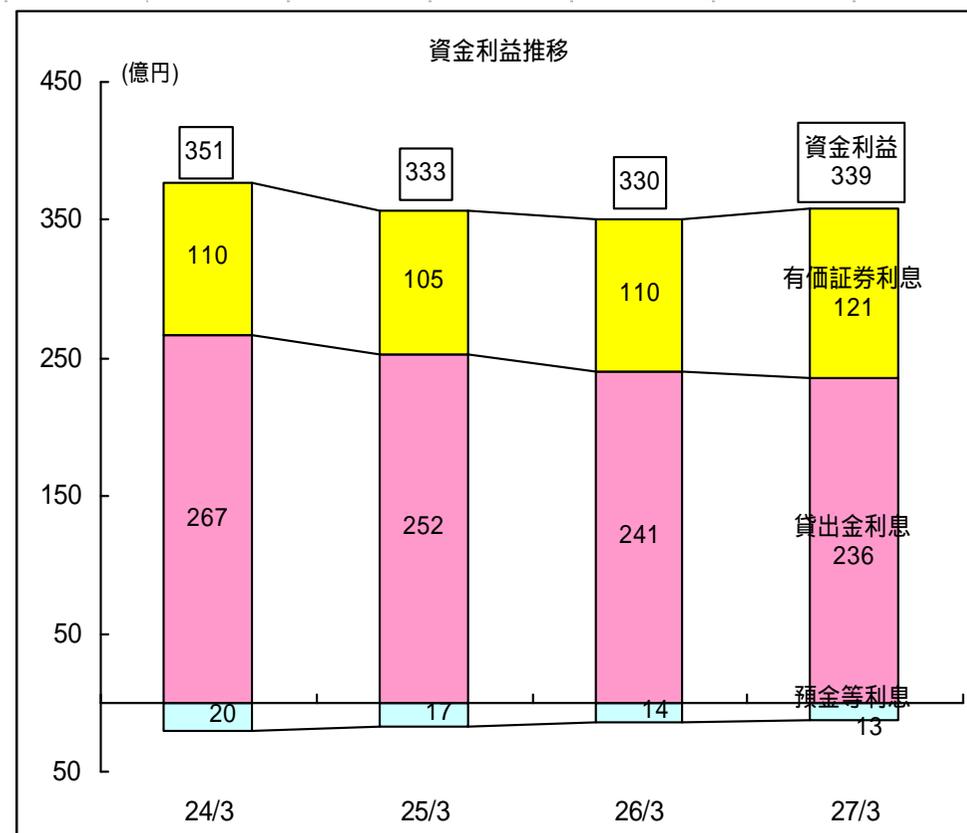
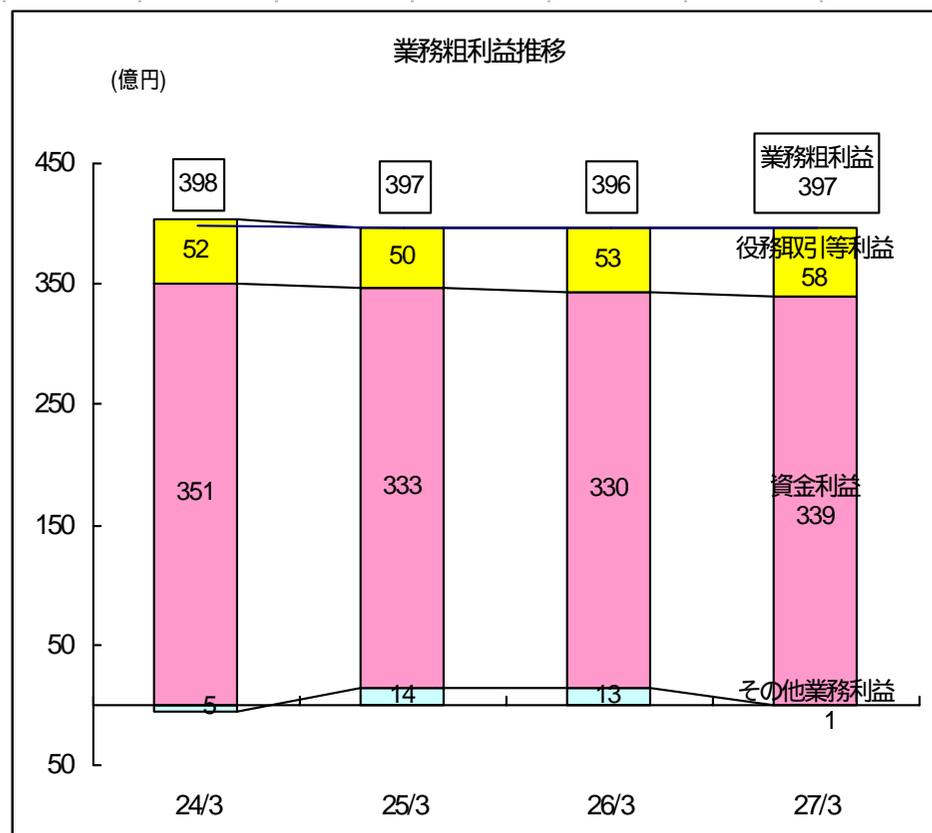
当期純利益(項番33)：前年同期比 + 1,978百万円

- ・経常利益の増加と特別損益の改善により増益

公表金額(平成26年11月10日)対比

- ・経費の削減に努め、さらに有価証券利息や手数料収入の増加により、経常利益は公表を上回りました。経常利益の増加により、当期純利益も公表金額を上回りました。

業務粗利益・資金利益の状況



資金利益は、貸出金利回の低下幅圧縮に取組み、さらに有価証券ポートフォリオの見直しによる有価証券利息配当金の増加に取組んだ結果、前年同期比9億円増加し、339億円となりました。

役員取引等利益は、投資信託等の預り資産販売手数料の増加等により役員取引等収益が増加したことから、前年同期比5億円増加し、58億円となりました。

その他業務利益は、金利低下に伴い、変動利付国債の売却等を実施したため、国債等債券売却損が増加し、前年同期比14億円減少し、1億円となりました。

貸出金利息は、貸出金平残は増加したものの利回りの低下により、前年同期比5億円減少し、236億円となりました。貸出金利回の低下幅の圧縮に取組んだ結果、貸出金利息の減少額はこれまでより小さくすることができました。

有価証券利息は、有価証券平残の増加と利回りの上昇により、前年同期比11億円増加し、121億円となりました。

預金等利息は、預金等平残は増加したものの、利回りの低下により、前年同期比1億円減少し、13億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

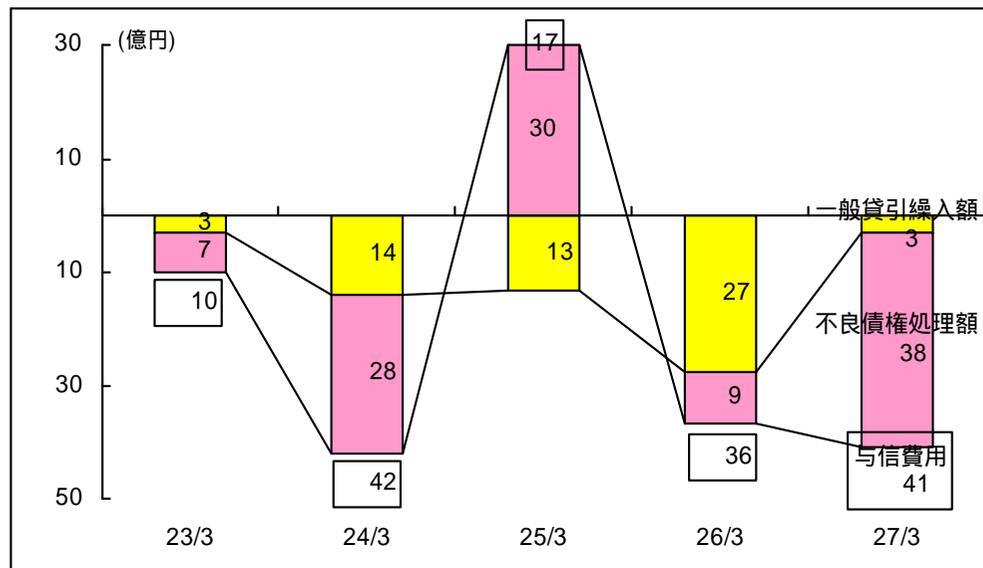
(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減
与信費用	▲ 4,097	▲ 3,668	▲ 429
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
不良債権処理額	▲ 49	3	▲ 52
貸出金償却	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	13	21	▲ 8
その他	▲ 63	▲ 18	▲ 45
貸倒引当金戻入益	4,036	3,672	364
償却債権取立益	11	0	11

(注) 1. 与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

2. 貸倒引当金戻入益の内訳：27年3月期 一般貸倒引当金繰入額 309百万円

個別貸倒引当金繰入額 3,726百万円



一般貸倒引当金繰入額は、大口要管理先のランクダウン等により、309百万円の取崩となりました。

個別貸倒引当金繰入額は、大口の回収やバルクセール、さらに大口破綻懸念先の業績の回復等により、3,726百万円の取崩となりました。

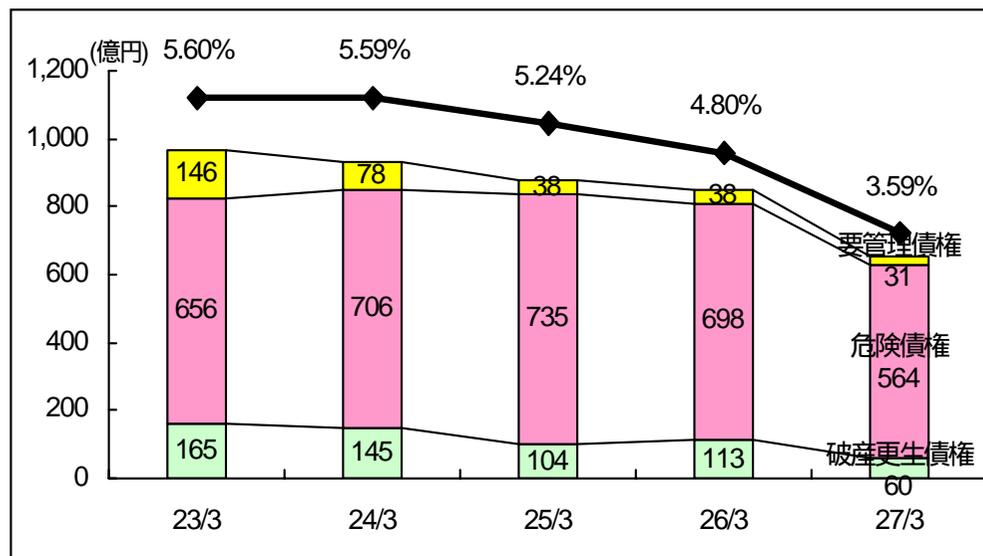
金融再生法開示債権

(単位：億円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26/9末比	26/3末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	▲ 28	88	113
危険債権	564	17	547	698
要管理債権	31	▲ 8	39	38
小 計	655	▲ 19	674	849
正常債権	17,550	301	17,249	16,838
合 計	18,205	282	17,923	17,687

(単位：%)

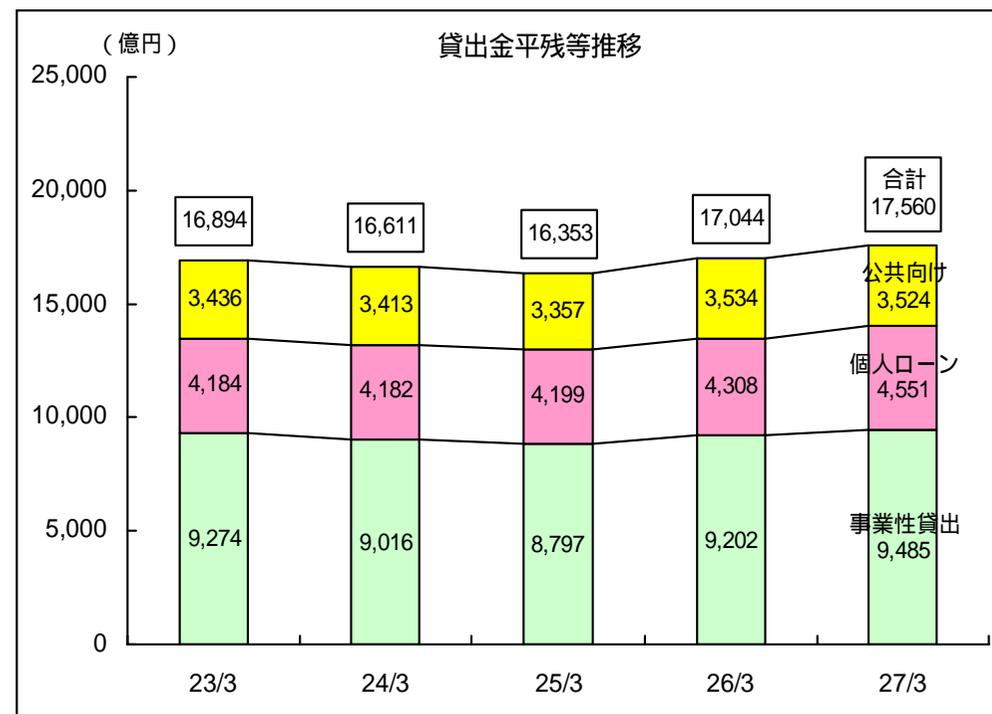
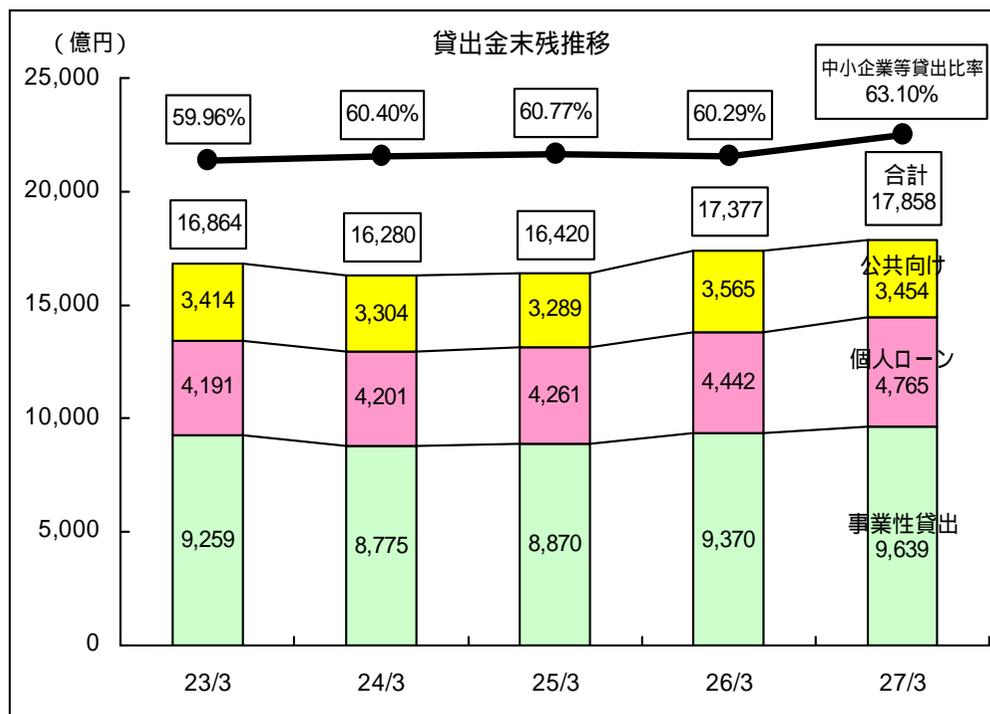
不良債権比率	3.59	▲ 0.17	▲ 1.21	3.76	4.80
--------	------	--------	--------	------	------



金融再生法開示債権残高は、26/9末比で19億円、26/3末比では194億円それぞれ減少し、655億円となりました。

不良債権比率は、正常債権の増加、金融再生法開示債権額の減少により3.59%となり、26/9末比では0.17%、26/3末比では1.21%、それぞれ低下しました。

貸出金の状況



（単位：億円）

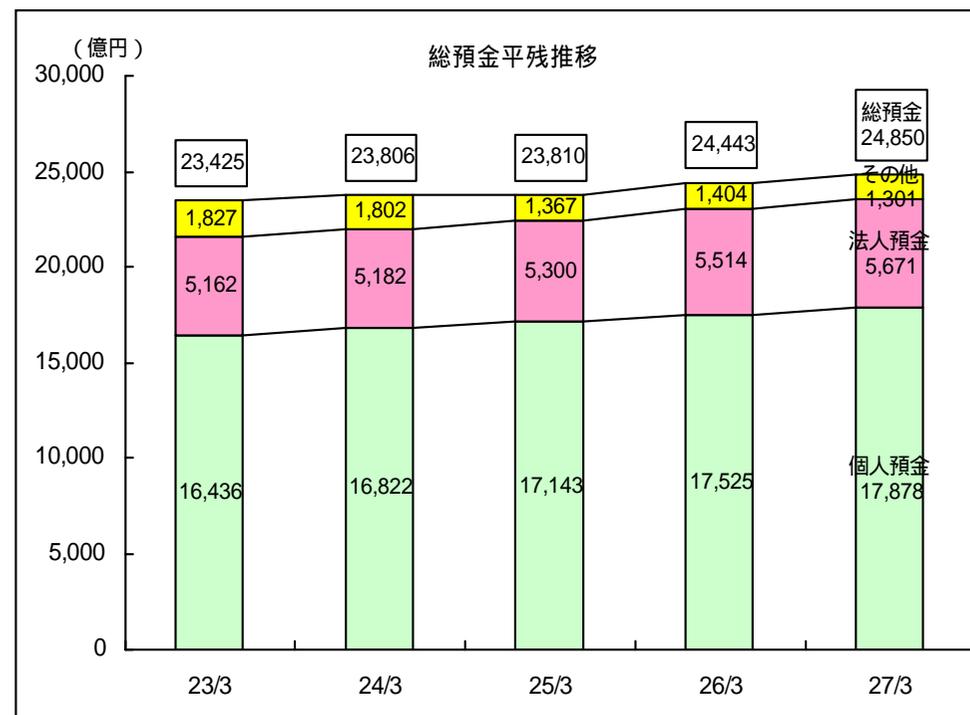
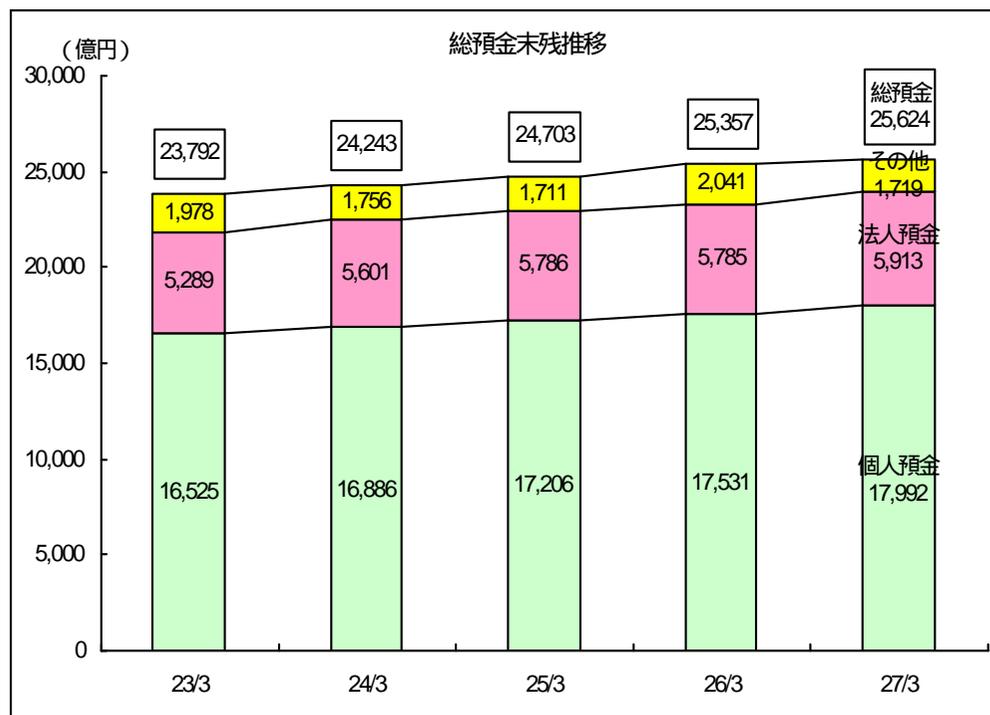
	27年3月末	26年9月末比				26年9月末	26年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,858	1.5%	272	2.8%	481	17,587	17,377
うち事業性貸出金	9,639	1.3%	119	2.9%	269	9,520	9,370
県内	5,987	4.2%	242	7.2%	405	5,745	5,582
県外	3,652	▲ 3.3%	▲ 123	▲ 3.6%	▲ 136	3,775	3,788
うち個人ローン	4,765	4.4%	200	7.3%	323	4,565	4,442
うち公共向け	3,454	▲ 1.5%	▲ 47	▲ 3.1%	▲ 111	3,502	3,565

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比				26年9月末	26年3月末
		増減率		増減額			
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総貸出金	17,560	1.0%	170	3.0%	516	17,390	17,044
うち事業性貸出金	9,485	1.3%	126	3.1%	283	9,359	9,202
県内	5,724	2.6%	143	6.7%	358	5,581	5,366
県外	3,761	▲ 0.5%	▲ 17	▲ 1.9%	▲ 74	3,778	3,835
うち個人ローン	4,551	1.8%	80	5.6%	243	4,471	4,308
うち公共向け	3,524	▲ 1.0%	▲ 35	▲ 0.3%	▲ 10	3,560	3,534

貸出金末残は、事業性貸出の増加と個人ローンの増加により前期末比481億円増加し、17,858億円（増加率2.8%）となりました。
 個人ローンは、住宅ローンと消費性ローンが増加したことから、前期末比323億円増加し、4,765億円（増加率7.3%）と大幅に増加しました。
 中小企業等貸出比率も、県内の中小企業向け貸出金の増加により上昇し、63.10%となりました。
 貸出金平残は、前期末対比516億円増加し、17,560億円（増加率3.0%）となりました。

総預金の状況



(単位：億円)

	27年3月末	26年9月末比		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	25,624	3.9%	952		
個人預金	17,992	1.5%	263	2.6%	461	17,729	17,531
法人預金	5,913	3.6%	205	2.2%	128	5,708	5,785
その他	1,719	39.3%	484	▲ 15.8%	▲ 322	1,235	2,041
預金等	26,881	0.7%	195	0.6%	161	26,686	26,720

(単位：億円)

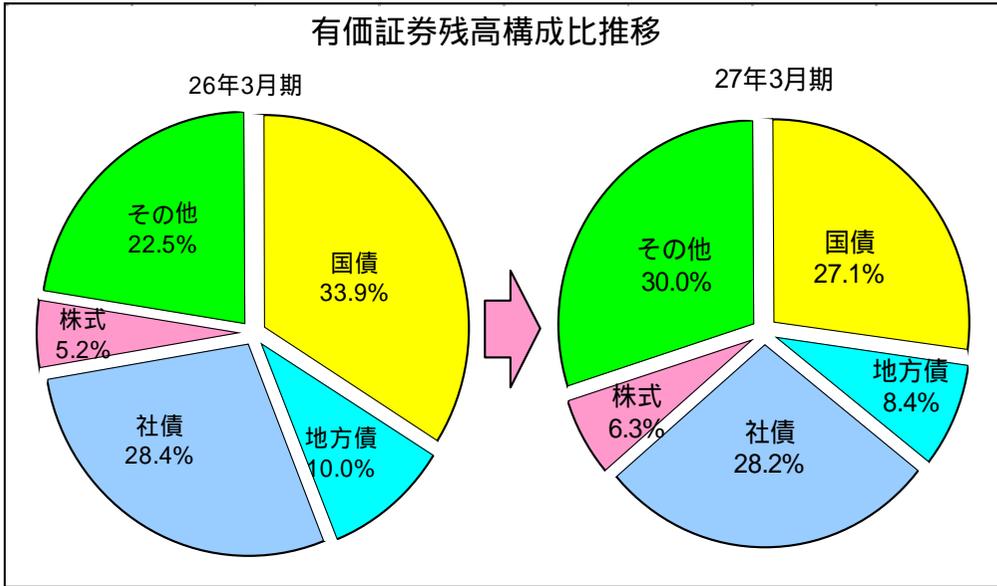
	27年3月末	26年9月末比		26年3月末比		26年9月末	26年3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	24,850	▲ 0.2%	▲ 52		
個人預金	17,878	0.6%	108	2.0%	353	17,770	17,525
法人預金	5,671	0.1%	7	2.8%	157	5,664	5,514
その他	1,301	▲ 11.4%	▲ 167	▲ 7.4%	▲ 103	1,468	1,404
預金等	27,140	▲ 0.5%	▲ 140	2.2%	588	27,280	26,552

総預金未残は、個人預金の増加を主因に、前期末比267億円増加し、25,624億円（増加率1.1%）となりました。

譲渡性預金を加えた、預金等でも前期末比161億円増加し、26,881億円（増加率0.6%）となりました。

預金等平残も、前期末比588億円増加し、27,140億円（増加率2.2%）となりました。

有価証券の状況

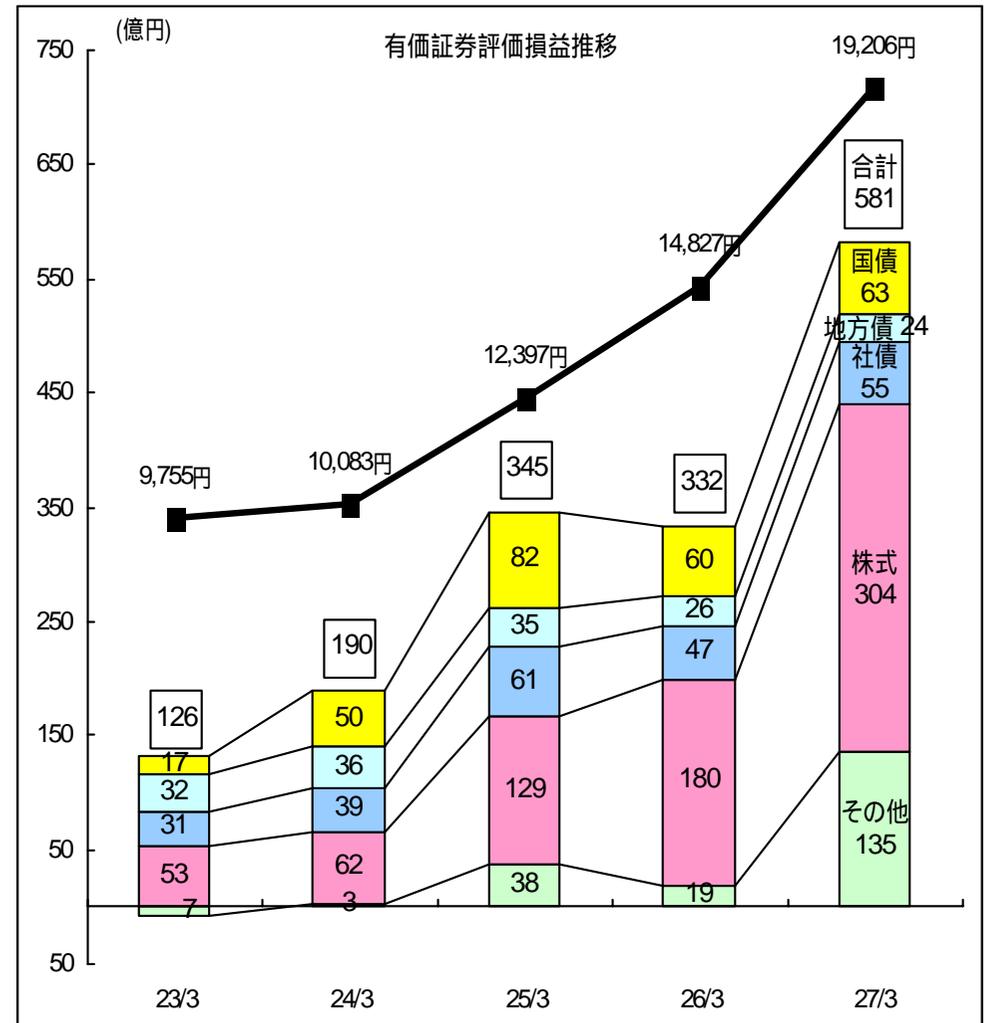


有価証券末残 (単位：億円)

	27年3月期	26年3月期	増減
有価証券	11,006	10,496	510
国債	2,978	3,562	▲ 584
地方債	920	1,051	▲ 131
社債	3,105	2,986	119
株式	691	546	145
その他 ()	3,311	2,352	959

() 他は、外国債券や投資信託です。

有価証券は積極的な投資を進めたことから、前期末比510億円増加し、11,006億円となりました。



有価証券評価益は、株価の上昇による株式の評価益の増加を主因に、581億円の評価益となりました。

平成28年3月期 単体業績予想等

【通期】

(単位：百万円)

	28年3月期 予想	27年3月期 実績	増 減	
経常収益	48,500	51,914	▲ 6.6%	▲ 3,414
経常利益	11,800	14,922	▲ 20.9%	▲ 3,122
当期純利益	7,500	8,990	▲ 16.6%	▲ 1,490

コア業務粗利益	39,200	39,402	▲ 0.5%	▲ 202
うち資金利益	33,700	33,931	▲ 0.7%	▲ 231
うち役務利益	6,300	5,810	8.4%	490
経費	30,400	30,659	▲ 0.8%	▲ 259
コア業務純益	8,800	8,743	0.7%	57
一般貸倒引当金繰入額	▲ 100	—		▲ 100
業務純益	9,100	9,030	0.8%	70
不良債権処理額	100	▲ 49		149
与信費用	0	▲ 4,097	100.0%	4,097

【中間期】

(単位：百万円)

	27年9月期 予想	26年9月期 実績	増 減	
経常収益	24,500	27,101	▲ 9.6%	▲ 2,601
経常利益	6,200	9,035	▲ 31.4%	▲ 2,835
中間純利益	4,100	6,483	▲ 36.8%	▲ 2,383

【業績予想の前提】

 日経平均株価 16,000円 ~ 20,000円
 与信費用 単体±0億円 連結1億円

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

経常利益・・・前期比 3,122百万円

有価証券利息や手数料収入は増加させる計画としているものの、貸倒引当金戻入益の減少により、減益の見込み。

当期純利益・・・前期比 1,490百万円

経常利益の減少により減益の見込み。

コア業務粗利益・・・前期比 202百万円

有価証券利息は増加するものの、貸出金利息の減少により資金利益は減少。

手数料収入の増加で役務利益は増加するものの、外為売買損等の増加によるその他業務利益の減少もあり、コア業務粗利益は減少する見込み。

経費・・・前期比 259百万円

物件費を中心に前期対比削減に努める。

コア業務純益・・・前期比+57百万円

コア業務粗利益は減少するものの、経費の削減により前年同水準を確保する。

与信費用・・・前期比+4,097百万円

27年3月期は、大口の回収や業績の回復等もありマイナスとなったが、28年3月期はそれらを見込んでいないことと、引き続き、県内の中小企業等向けの貸出金の増加を図っていくことから、与信費用は前期対比増加する見込み。

【中期経営計画2014の連結当期純利益と自己資本比率の目標の見直し】

- ・連結当期純利益は、単体の当期純利益を75億円と見込むことに合わせて、81億円に見直しを行いました。
- ・自己資本比率は、有価証券ポートフォリオの見直しや、県内の中小企業や個人のお客さまへの円滑な資金供給に積極的に取り組んだことから、リスク・アセットが大幅に増加したため10.20%に見直しを行いました。
- ・その他の項目は、当初計画を最低目標として達成に向け取り組みます。

【中期経営計画2014の見直し】

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 目標	平成28年3月期 目標(見直し後)
連結当期純利益	9,664百万円	5,500百万円	8,100百万円
業務純益	9,030百万円	9,700百万円	修正なし
自己資本比率	10.07%	11.79%	10.20%
預金等残高	2兆6,881億円	2兆7,550億円	修正なし
貸出金残高	1兆7,858億円	1兆7,900億円	修正なし

当行の経営戦略

1. コーポレート・ガバナンスの強化

2. 地域のお客さまとの絆の強化

(1) 「三方よし」の実現

「三方よし」の実現に長期的且つ一貫して取組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築する。

(2) 県内事業性貸出の増強

「地域に根差したサービスを実践し、高い付加価値を生み出す」活動に注力していく。

(3) 海外進出支援

既に海外で事業展開されているお客さまのみならず、今後海外進出を検討しているお客さまの多様なニーズにもお応えするために、アジア各国での事業展開の支援を中心として、様々なサポートメニューを整備。

3. リテール部門の強化

(1) 住宅関連ローン・預り資産推進態勢の強化

土日も営業する「ローンプラザ」を活用し、効率的な営業態勢を構築。

(2) フリーローン・カードローンの増強

積極的なプロモーション施策を展開し、貸出金利息収入の増強を図る。

4. お客さまとの接点の強化

(1) 営業チャネルの強化・充実

インターネット支店の開設やATMサービスの拡充等を順次実施するなかで、お客さまの利便性を更に向上させていく。

(2) 多機能カードの新設とSNSの活用

お客さまのライフスタイルに応じて選択できる多機能カードの取扱いを開始したほか、SNSの積極的な活用を進める。

(3) 営業人員の増強

5. 地方創生への取組み

(1) 大分県が持つ可能性

(2) 地域との共有価値の創造

環境保全活動といったCSRへの取組みに加え、地域に根差した産業の育成等、地域が抱える社会的な課題の解決に貢献するため、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の実現に向けた取組みに注力している。

(3) 市町村との包括的な連携協力協定

(4) 宗麟館のオープン

「感動を、シェアしたい。」を実現するフラッグシップビル「宗麟館」がオープン。「宗麟館」や「赤レンガ館」を活用し、中心市街地の賑わい創出へも主体的に関与していく。

(5) 地方創生プロジェクトチームの新設

全店の支店長を地方創生推進責任者とする「地方創生プロジェクトチーム」を新設。

(6) 文化・スポーツ活動への支援

